

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年8月9日
【四半期会計期間】	第99期第1四半期（自平成30年4月1日至平成30年6月30日）
【会社名】	東洋建設株式会社
【英訳名】	TOYO CONSTRUCTION CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 武澤 恭司
【本店の所在の場所】	大阪府中央区高麗橋四丁目1番1号
【電話番号】	06(6209)8711
【事務連絡者氏名】	大阪本店 総務部長 沼澤 和典
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区青海二丁目4番24号
【電話番号】	03(6361)5450
【事務連絡者氏名】	経営管理本部 総務部長 篠崎 友佳
【縦覧に供する場所】	東洋建設株式会社 本社 （東京都江東区青海二丁目4番24号） 東洋建設株式会社 横浜支店 （横浜市中区山下町25番地15） 東洋建設株式会社 名古屋支店 （名古屋市中区錦二丁目12番14号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第98期 第1四半期連結 累計期間	第99期 第1四半期連結 累計期間	第98期
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	自平成30年4月1日 至平成30年6月30日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高 (百万円)	38,228	30,571	172,635
経常利益 (百万円)	1,501	1,196	10,534
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	836	721	7,050
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,169	861	7,656
純資産額 (百万円)	42,151	48,086	48,640
総資産額 (百万円)	131,712	140,900	154,968
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	8.89	7.68	75.01
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	31.2	33.3	30.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、第98期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準の改正等を遡って適用した後の数値となっております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績の状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

財政状態

総資産は、受取手形及び完成工事未収入金等の減少などから、前連結会計年度末に比べ140億67百万円減少し、1,409億円となりました。

負債は、支払手形及び工事未払金等の減少などから、前連結会計年度末に比べ135億14百万円減少し、928億14百万円となりました。

純資産は、期末配当の実施などから、前連結会計年度末に比べ5億53百万円減少し、480億86百万円となりました。

また、自己資本比率は前連結会計年度末の30.7%から2.6ポイント増加し、33.3%となりました。

経営成績

当社グループでは、平成29年度からの3年間を対象とする中期経営計画「Challenge to a new Stage」を策定し、土木、建築、海外からなる基幹3事業の「安定した収益確保による経営基盤強化と変化への果敢な挑戦」にグループが連携して取り組み、企業価値の一層の向上に努めております。

当第1四半期連結累計期間の経営概況は、概ね年度計画どおり推移しておりますが、一部の大型工事において売上計上が第2四半期以降にずれ込んだことなどから、売上高は前年同四半期比20.0%減の305億71百万円となり、利益面は売上高の減少などから、営業利益は前年同四半期比25.0%減の9億71百万円、経常利益は前年同四半期比20.3%減の11億96百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期比13.6%減の7億21百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(国内土木事業)

時代の変革にフレキシブルに対応できる体制の構築を目指し、民間営業力強化、官庁海上工事のシェアアップに努めております。当第1四半期連結累計期間では、港湾、道路、環境分野などのインフラ整備工事をはじめ、民間工事の受注及び施工に注力いたしました。浚渫船、地盤改良船及び自航式多目的船などの主要作業船も各地で順調に稼働しております。売上高は前年同四半期比23.4%減の165億68百万円、セグメント利益は前年同四半期比62.2%減の2億53百万円となりました。

(国内建築事業)

外部環境の変動に左右されない営業基盤の構築を目指し、営業力強化、コスト競争力強化を推進しております。当第1四半期連結累計期間では、大型工場、物流センター、医療福祉、住宅などの受注及び施工に注力したほか、設計施工案件の拡大を図ってまいりました。売上高は前年同四半期比9.8%減の104億8百万円、セグメント利益は前年同四半期比6.8%減の4億86百万円となりました。

(海外建設事業)

安定した営業利益確保に向けた体制の構築、リスクマネジメント力強化、人材育成などに取り組んでおります。当第1四半期連結累計期間では、ミャンマーの港湾施設工事、ベトナムの航路浚渫工事及びグループ会社CCT CONSTRUCTORS CORPORATION(比国現地法人)による工場の新築工事などが順調に推移いたしました。3月に受注いたしましたケニアの大型港湾施設工事は、本格着工に向け鋭意準備を進めております。売上高は前年同四半期比31.4%減の33億19百万円、セグメント利益は前年同四半期比278.3%増の1億57百万円となりました。

(不動産事業)

売上高は前年同四半期比2.8%増の1億38百万円、セグメント利益は前年同四半期比32.7%増の59百万円となりました。

(その他事業)

保険代理店業、物品の販売・リース事業などであり、売上高は前年同四半期比43.4%増の1億36百万円、セグメント利益は前年同四半期比3.7%減の14百万円となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第 1 四半期連結累計期間における研究開発費は、116百万円であります。

なお、当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第 1 四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	320,000,000
計	320,000,000

【発行済株式】

種 類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	94,371,183	94,371,183	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	94,371,183	94,371,183	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日	-	94,371	-	14,049	-	5,840

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため記載することができないことから、直前の基準日(平成30年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 41,900	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 94,281,300	942,813	同上
単元未満株式	普通株式 47,983	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	94,371,183	-	-
総株主の議決権	-	942,813	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,400株(議決権の数14個)及び役員報酬B I P信託が所有する株式327,900株(議決権の数3,279個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式69株及び役員報酬B I P信託が保有する株式47株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
自己保有株式 東洋建設株式会社	大阪市中央区高麗橋 四丁目1番1号	41,900	-	41,900	0.04
計		41,900	-	41,900	0.04

(注)株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式1,400株(議決権の数14個)及び役員報酬B I P信託が所有する株式327,900株(議決権の数3,279個)は、上記自己保有株式には含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は平成30年7月1日付をもって名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	27,970	39,419
受取手形・完成工事未収入金等	57,858	4 38,137
未成工事支出金	9,623	14,052
販売用不動産	51	5
立替金	7,309	3,129
その他	12,140	5,745
貸倒引当金	3	3
流動資産合計	114,950	100,487
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,726	12,733
機械、運搬具及び工具器具備品	24,355	24,358
土地	22,419	22,416
建設仮勘定	324	793
減価償却累計額	27,251	27,506
有形固定資産合計	32,572	32,795
無形固定資産		
	210	200
投資その他の資産		
投資有価証券	3,206	3,369
その他	4,773	4,439
貸倒引当金	744	391
投資その他の資産合計	7,235	7,417
固定資産合計	40,018	40,413
資産合計	154,968	140,900

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	53,095	46,537
短期借入金	9,568	4,413
未払法人税等	2,126	511
未成工事受入金	13,283	17,993
預り金	2,636	1,912
賞与引当金	1,022	1,639
その他の引当金	729	586
その他	10,109	5,993
流動負債合計	92,571	79,587
固定負債		
長期借入金	4,349	3,918
引当金	85	103
退職給付に係る負債	6,484	6,469
その他	2,836	2,735
固定負債合計	13,756	13,226
負債合計	106,328	92,814
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,049	14,049
資本剰余金	6,052	6,052
利益剰余金	25,332	24,639
自己株式	157	155
株主資本合計	45,276	44,585
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	717	828
繰延ヘッジ損益	9	19
土地再評価差額金	2,732	2,732
為替換算調整勘定	11	42
退職給付に係る調整累計額	1,171	1,104
その他の包括利益累計額合計	2,257	2,394
非支配株主持分	1,106	1,106
純資産合計	48,640	48,086
負債純資産合計	154,968	140,900

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高		
完成工事高	37,998	30,297
兼業事業売上高	229	274
売上高合計	38,228	30,571
売上原価		
完成工事原価	34,703	27,215
兼業事業売上原価	129	149
売上原価合計	34,832	27,365
売上総利益		
完成工事総利益	3,295	3,081
兼業事業総利益	99	124
売上総利益合計	3,395	3,206
販売費及び一般管理費	2,100	2,234
営業利益	1,295	971
営業外収益		
受取利息	3	1
受取配当金	19	19
貸倒引当金戻入額	324	204
為替差益	-	65
その他	12	13
営業外収益合計	360	305
営業外費用		
支払利息	74	49
その他	78	31
営業外費用合計	153	80
経常利益	1,501	1,196
特別利益		
固定資産売却益	8	1
投資有価証券売却益	13	-
保険解約返戻金	-	10
特別利益合計	22	12
特別損失		
固定資産除却損	-	3
ゴルフ会員権評価損	-	1
特別損失合計	-	4
税金等調整前四半期純利益	1,524	1,204
法人税、住民税及び事業税	585	514
法人税等調整額	125	79
法人税等合計	459	434
四半期純利益	1,064	769
非支配株主に帰属する四半期純利益	228	47
親会社株主に帰属する四半期純利益	836	721

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	1,064	769
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47	111
繰延ヘッジ損益	2	10
為替換算調整勘定	20	77
退職給付に係る調整額	76	67
その他の包括利益合計	105	91
四半期包括利益	1,169	861
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	953	859
非支配株主に係る四半期包括利益	216	2

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
ホテル朱鷺メッセ	42百万円	42百万円

2. 受取手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	18百万円	21百万円

3. コミットメントライン

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関8社等とコミットメントライン(特定融資枠)契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高等は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
コミットメントライン契約の総額	15,000百万円	15,000百万円
借入実行残高	4,000	-
差引額	11,000	15,000

4. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形	- 百万円	9百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
減価償却費	476百万円	428百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,131	12.0	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(注)平成29年6月29日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,414	15.0	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

(注)平成30年6月28日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	国内 土木	国内 建築	海外 建設	不動産	計				
売上高									
外部顧客への売上高	21,622	11,533	4,842	134	38,133	94	38,228	-	38,228
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	43	-	8	52	0	53	53	-
計	21,622	11,577	4,842	143	38,185	95	38,281	53	38,228
セグメント利益	671	521	41	44	1,279	15	1,295	-	1,295

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業及び物品の販売・リース事業等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	国内 土木	国内 建築	海外 建設	不動産	計				
売上高									
外部顧客への売上高	16,568	10,408	3,319	138	30,435	136	30,571	-	30,571
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	1	-	8	10	0	10	10	-
計	16,568	10,410	3,319	146	30,445	136	30,582	10	30,571
セグメント利益	253	486	157	59	957	14	971	-	971

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業及び物品の販売・リース事業等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	8円89銭	7円68銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	836	721
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	836	721
普通株式の期中平均株式数(千株)	93,996	94,002

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 役員報酬BIP信託が所有する当社株式を、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。当該自己株式の期中平均株式数は前第1四半期連結累計期間374千株、当第1四半期連結累計期間368千株であり、このうち役員報酬BIP信託が所有する当社株式の期中平均株式数は前第1四半期連結累計期間332千株、当第1四半期連結累計期間326千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年8月6日

東洋建設株式会社
取締役会 御中

E Y 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川井克之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	齋藤祐暢

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋建設株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋建設株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていない。